

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 18 日

会社名 株式会社 S J ホールディングス  
 コード番号 2 3 1 5  
 (URL <http://www.sjholdings.co.jp>)

上場取引所 J A S D A Q  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 李 堅  
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役  
 氏名 我妻 雅仁

T E L ( 03 ) 5781 - 7311

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	23,616	(126.3)	1,982	(80.8)	1,976	(87.3)
17 年 3 月期	10,433	(65.9)	1,096	(32.8)	1,055	(29.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	1,016	( - )	1,945	03	1,900	94	12.5	10.6	8.4			
17 年 3 月期	675	-	8,243	53	-	-	12.6	12.0	10.1			

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 490,238.48 株 17 年 3 月期 87,505.12 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 平成 17 年 5 月 20 日付で 1 : 5 の株式分割を実施しておりますが、当連結会計年度の期中平均株式数及び 1 株当たり情報は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	24,113		8,647		35.9	17,406	56	
17 年 3 月期	13,161		7,633		58.0	77,514	27	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 493,168.29 株 17 年 3 月期 97,897.59 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18 年 3 月期	1,014		2,967		3,189		5,331	
17 年 3 月期	195		857		642		4,037	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	16,810		821		445	
通期	36,993		2,711		1,463	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,844 円 65 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社20社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社3社から構成されており、システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品からなる「情報サービス」事業及び「その他」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類	内容
情報サービス	1. システム開発事業 (システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート) 2. ソフトウェア製品事業 (ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート) 3. 情報関連商品事業 (BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ商品、情報関連機器等の販売)
その他	1. 金融関連商品事業 (ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売) 2. その他 (メディア事業等)

### (1)「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

#### システム開発事業

当社グループは、株式会社サン・ジャパン、株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビート(株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートは、平成18年4月1日付で、共同新設分割により新会社「株式会社SJアルピーヌ」を設立し、全ての営業を同社に承継しております)が中心となりシステム開発事業を行っております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、通信業者向けにネットワーク監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあります。こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。

当社グループでは、中国に所在する連結子会社の南京日恒信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、日本国内のグループ会社と共同してシステム開発事業を行っております。

#### ソフトウェア製品事業

当社グループは、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、株式会社サン・ジャパンによる自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」及び「Miracle透析」であります。「STEP透析」の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援

を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。「Miracle透析」は、「STEP透析」のワークステーション版であります。

#### 情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B（企業間電子商取引）やB to C（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステム、およびソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバー、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

#### (2)その他事業

当社グループでは、以下の「その他」事業も行っております。

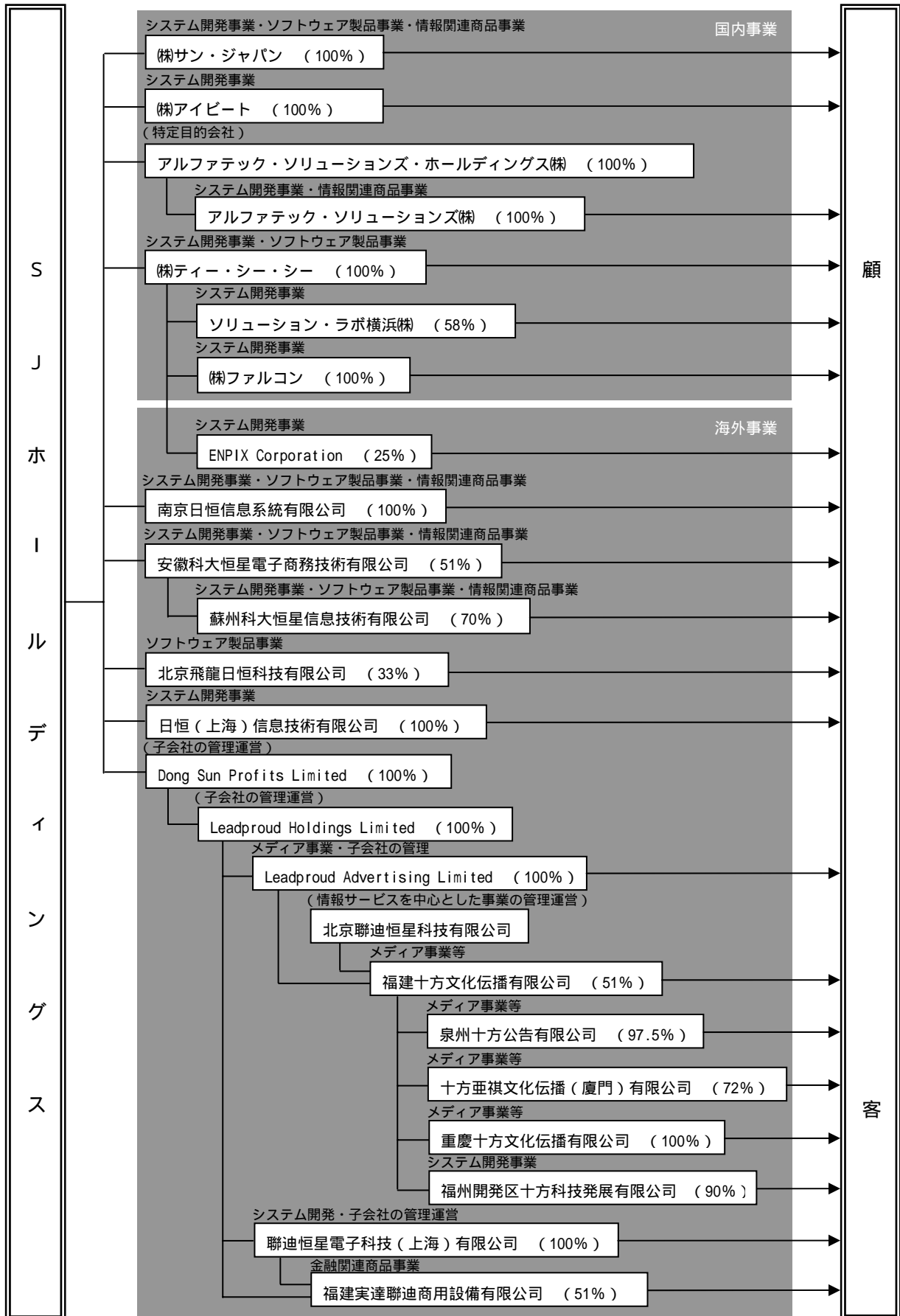
##### 金融関連商品製造販売

福建実達聯迪商用設備有限公司において、中国市場でのATM（現金自動預払機）、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売を行っております。税収管理レジスターについては、その普及は中国の国家プロジェクトと位置付けられており、今後数年間で、スーパー、小売店、チェーン店、レストラン、ホテル、娯楽施設、卸売市場等の商業・サービス施設に設置される見込みです。

##### その他

福建十方文化伝播有限公司及びその子会社において、インターネット媒体を含む広告代理事業を中心としたメディア事業等を行っております。

(事業系統図)



- (注) 1 . Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited、Leadproud Advertising Limited、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建實達聯迪商用設備有限公司及び重慶十方文化傳播有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。福建十方文化傳播有限公司及びその子会社泉州十方廣告有限公司、十方垂祺文化傳播(廈門)有限公司は、当社が福建十方文化傳播有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。
- 2 . 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当連結会計年度において連結子会社でなくなりました。
- 3 . アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、平成17年12月28日付で発行済株式を全株取得したことにより、連結子会社となっております。
- 4 . 株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートは、平成18年4月1日を分割期日として、全ての営業を共同新設分割し、当社100%子会社である新会社「株式会社SJアルピーヌ」に承継させております。
- 5 . 日恒(上海)信息技術有限公司は、平成17年10月13日付で旧上海天系喜信息技術有限公司より社名変更いたしました。
- 6 . 平成18年5月に、南京日恒信息系統有限公司を聯迪恒星(南京)信息系統有限公司に、福建實達聯迪商用設備有限公司を福建聯迪商用設備有限公司に、それぞれ社名変更することを予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に最新の IT 技術を取り込み、ソフトウェア並びにその他情報サービスを中心とする分野における、ユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客のビジネスに変革をもたらす高付加価値サービスを提供していくことを基本方針として事業を運営しております。

この基本方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び金融関連商品製造販売その他からなる「その他」事業を展開しております。技術革新・変化のスピードの激しい当業界において、常に最先端の技術を追求することで高付加価値サービスを提供し続けるよう努めておりますが、そのことが企業価値の持続的向上につながり、株主の利益に資することになると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的投資に充当し、業績の向上を図ってまいります。

上記方針に基づき、平成 19 年 3 月期における年間配当金は 1 株につき 800 円とさせていただきます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加は、資本政策上の重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げを念頭に置き、前期においては平成 17 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成 17 年 5 月 20 日を効力発生日として 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割いたしました。

この株式分割により、投資単位として適正水準にあるものと考えておりますが、今後も株価動向、業績水準等を考慮して投資単位の引下げを検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、システム開発を中心とした「情報サービス」事業を中核に、高い技術力により高付加価値と顧客満足度の高いサービスを提供し、特色ある情報サービス企業への展開を図っているところであります。経営指標としては、売上高営業利益率を重視しており、売上高成長率を維持しつつ高い売上高営業利益率を確保することを目指します。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2008 年 3 月期までの中期三ヵ年経営計画を策定しております。中期経営計画のポイントは下記の通りです。

日本市場において、システム開発事業で、引き続き当社独自の分散開発によるアドバンテージを最大限に活かしつつ、ビジネスリソースを質・量ともに強化するための積極的な投資を推進することで、特色ある情報サービス企業として永続的な成長を志向し、当社グループのポテンシャルをさらに高めること

中国市場において、当社グループのポテンシャルを活かして中国国内ビジネスの基盤整備を迅速に進め、従来の SI サービスをベースとして、金融向けソフトウェアの設計・開発、金融関連商品の製造販売及び一般コンシューマ向け電子商取引サービス等の高付加価値先端分野への開拓にも本腰を入れて取り組むことで、トップクラスの情報サービス企業へと成長すること

この実現のため、当社は、緊密な経済関係にある日本と中国の双方において事業展開を行ない、社会並びに顧客の様々な需要に応え、その相乗効果をもって業容拡大並びに一層の収益をあげることを基本戦略とします。

その基本戦略を実現するために、以下の事業目標を掲げております。

成熟した日本市場において、また急成長する中国市場において効果的な事業展開を実現するため、内部成長を軸としながら、現在不足している機能を資本提携等による外部補完することで、迅速に売上金額数百億円規模の中堅 SI 企業へと成長し、ビジネス拡大・持続的な発展を可能とする経営構造を実現する

中国市場において、日本市場で培った成熟したノウハウ・技術を活かし、中国ローカル企業に対するアドバンテージを最大限に有効活用することにより、中国トップクラスの情報サービス企業を目指すとともに、将来はその成果を日本市場に還元する

成長に必要な事業資金については、その事業を展開している地域にて調達する現地主義を原則とし、中国の事業子会社を 2008 年頃に中国もしくは香港に上場させることで、事業地域における独自の資金調達手段を確保する

日本市場と中国市場の収益をほぼ均等させ、当社グループの収益基盤の一地域への依存を回避することでリスクヘッジ能力を向上させ、同業他社より安定的で力強い成長を可能にする

差別化商品・サービスを開発し、特定分野における当社のプレゼンスを確立する

#### (6) 会社の対処すべき課題

##### グループ経営の強化

- ・ 日本、中国両地域に設立したホールディング会社によるグループ統治の強化
- ・ 中国の事業子会社の株式上場
- ・ グループ内各社重複機能の統合による効率化と収益性向上
- ・ 引き続き補完関係にある会社との資本提携の模索

##### 得意分野へのフォーカス

- ・ 通信、金融、電子商取引等分野への資源の集約
- ・ 日本と中国の双方で、同じ分野への事業展開を協調しながら推進することによる相乗効果と収益性向上

##### ビジネスアライアンスの積極的推進

- ・ 企業間取引 (EDI 等)、セキュリティ、流通等の安定的な収益分野におけるビジネスアライアンスの推進

中国市場の本格開拓

- ・ 従来型 SI サービスの迅速な規模拡大
- ・ 有力日本企業との提携による中国市場開拓の加速
- ・ 有力中国企業との提携による一般消費者向け電子商取引サービス、金融向けソフトウェアの設計・開発、金融関連商品の製造販売

サービスの質的向上

- ・ スタッフのプロフェッショナルとしてのレベルアップ

コストの最適化

- ・ 従来の強みであるシステム開発における分散開発体制の量的・質的強化
- ・ 他社が追随できないコスト競争力の構築

( 7 ) 親会社等に関する事項

当社は最近連結会計年度の末日現在及び最近日現在において親会社等を有しておりませんので、該当する事項はありません。

( 8 ) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、輸出の大幅な拡大に加え、個人消費も堅調となるなど需要が好調に推移したほか、一部商品における販売価格の上昇などデフレ脱却の萌芽も見られました。円ドルレールについても、円安にて推移したことによる円安メリットもあり、企業の収益は好調に推移しました。また、個人所得水準の改善も見られ、景気は緩やかながらも着実な拡大局面にあったものと考えられます。

情報サービス業におきましては、顧客企業の収益改善等により、IT投資は堅調に推移いたしました。同業における競争は依然として激しく、単価面では引き続き厳しい状況にありますが、受注状況は改善傾向にありました。

このような環境下、当社グループは、平成17年4月1日で純粋持株会社を創設することを目的として株式会社サン・ジャパンを会社分割し、株式会社S Jホールディングスに商号変更するとともに、新設会社に営業の全てを承継しました。これにより、グループ各社を管理・統括する機能の強化を図り、グループ内の経営資源の最適配分を迅速に行える体制を構築いたしました。

この新体制のもと、中国事業においては、中国における事業展開のための中間持株会社を設立して事業推進体制の確立を図るとともに、中国で金融関連商品事業を行う会社及びメディア事業等を行う会社を子会社化いたしました。また、日本国内事業においては、中堅のインフラ構築関連業務に強みを有するアルファテック・ソリューションズ株式会社を子会社化いたしました。

更に、グループシナジーの早期現出を目的としてグループ内でのノウハウの共有・共同での営業活動を行うなどの施策を実施し、また、平成18年2月15日の取締役会決議に基づき、子会社である株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートを、平成18年4月1日付でその営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社S Jアルピーヌ」を当社の100%子会社として設立いたしました。

これらの結果、当連結会年度における売上高は、グループ協業による営業・提案力強化により23,616百万円（前連結会計年度比126.3%増）となりました。利益面につきましては、「情報サービス」事業のなかの主要事業であるシステム開発に関し、プロジェクト管理を従来以上に強化し、コストコントロールを進めた結果、営業利益は1,982百万円（前連結会計年度比80.8%増）、経常利益は1,976百万円（前連結会計年度比87.3%増）、当期純利益は1,016百万円（前連結会計年度比 - %）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、「情報サービス」事業及び「その他」事業であります。当連結会計年度に取得・設立した子会社において、金融関連商品事業等の「その他」事業が新たなセグメントとして加わっております。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

##### a. 「情報サービス」事業

当連結会計年度の「情報サービス」事業におきましては、株式会社アイビート及びアルファテック・ソリューションズ株式会社の業績が連結子会社に寄与したこと等の結果、売上高は22,809百万円（前連結会計年度比118.6%増）、営業利益は2,030百万円（前連結会計年度比85.1%増）となりました。

b. 「その他」事業

当連結会計年度の「その他」事業におきましては、当連結会計年度に子会社化した福建十方文化伝播有限公司及び福建実達聯迪商用設備有限公司が業績に寄与した結果、売上高は807百万円（前連結会計年度比 - %）、営業利益は196百万円（前連結会計年度比 - %）となりました。

所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、グループ規模拡大の成果により、売上高は20,545百万円（前連結会計年度比130.2%増）となり、営業利益は1,721百万円（前連結会計年度比104.7%増）となりました。

中 国

中国においては、従来からの「情報サービス」事業が市場の拡大もあり順調に推移したことに加え、新規に金融関連商品製造販売、メディア事業等の「その他」事業を開始したことにより、売上高は3,820百万円（前連結会計年度比80.4%増）となりました。また、利益率の高い日本向けシステム開発の受注が順調に増加したこと等により、営業利益は494百万円（前連結会計年度比252.5%増）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

(資産)

グループ規模拡大に伴い、受取手形及び売掛金は3,887百万円増加いたしました。また、アルファテック・ソリューションズ株式会社及び福建十方文化伝播有限公司の連結子会社化に伴い連結調整勘定が1,649百万円増加いたしました。そのほか、グループのオフィス移転等に伴い敷金保証金が1,532百万円増加いたしました。これらにより、資産合計は前期比10,951百万円増加し、24,113百万円となりました。

(負債)

グループ規模拡大に伴い、支払手形及び買掛金は3,411百万円増加いたしました。また、アルファテック・ソリューションズ株式会社及び中国事業会社の連結子会社化に伴う資金等を銀行借入にて調達したことにより、短期借入金は1,090百万円、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）は2,355百万円それぞれ増加いたしました。グループの従業員増加により、退職給付引当金も880百万円増加しました。これらの結果、負債合計は9,361百万円増加し、14,609百万円となりました。

(資本)

ストックオプション行使により、資本金は10百万円増加いたしました。また、当期純利益が1,016百万円計上されたこと等により、利益剰余金は824百万円増加いたしました。資本合計は1,013百万円増加し、8,647百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ1,294百万円増加し、5,331百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、1,014百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益として1,881百万円計上したこと、仕入債務の増加額による資金増加1,256百万円があったこと等によるキャッシュの増加要因が、売上債権の増加額1,517百万円があったこと、法人税等の支払額として607百万円の資金の減少があったことによるキャッシュの減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、2,967百万円であります。これは、投資有価証券の売却による収入932百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出が861百万円、敷金保証金の支払による支出が1,272百万円、貸付による支出が1,310百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による支出が744百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、3,189百万円であります。これは、主に短期借入金が1,053百万円増加し、長期借入による収入として2,800百万円が計上されたことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
自己資本比率	77.2%	69.2%	58.0%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	238.1%	604.7%	416.5%	310.9%
債務償還年数	- 年	0.29 年	11.41 年	5.35 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	89.8	9.6	14.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成 15 年度においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの数値は算出しておりません。

### (3) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、当期より従来からの「情報サービス」事業に加え、新たに「その他」事業を開始しておりますが、「その他」事業については、新規事業でありその事業規模もまだ小さいことから、当社グループにおける主力事業である「情報サービス」事業に関するリスクを中心に記述いたしております。

#### 当社グループの「情報サービス」事業におけるシステム開発事業について

##### a) システム開発体制について

当社グループは、「情報サービス」事業における中核的事業と位置付けているシステム開発事業に関し、当社の国内のグループ事業会社と中国に所在する連結子会社である南京日恒信息系统有限公司(以下「SJNS」という。)及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司(以下「EBT」という。)とが一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国の連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。

一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業チームにおける標準化・共通化等を推進する必要がありますと言われております。

このため当社グループでは、SJNS及びEBTの開発技術者に対し、日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおけるSJNS及びEBTの重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これらの連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

##### b) 開発外注への依存について

当社グループのシステム開発事業では、開発工程(フェーズ)ごとに必要となる開発業務は多種多様であり、それぞれに高い専門性が要求されます。このため当社の国内のグループ事業会社では、システム開発業務を効率的に遂行することを目的として開発工程の一部を上述の連結子会社以外の協力会社(以下「協力会社」という。)にも外注しており、協力会社への外注金額は、第16期(平成17年3月期)3,099百万円、第17期(平成18年3月期)6,147百万円となっております。

なお、協力会社は、多岐にわたっており、特定の協力会社への依存はありません。

##### c) システム開発プロジェクトの採算性について

当社グループのシステム開発では「請負契約」が大半を占めております。請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための作業工数を算出のうえ見積りを行うこととなりますが、見積作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があ

ります。また、システム開発開始時期には当該システムの開発要件が完全に確定しない段階でプロジェクトを開始しなければならない場合もあります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様が長期間確定しなかったり、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

#### d) プログラムの不具合等について

システム開発事業では、一般的に開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検収の通知がされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意を行い、加えて納品後にもメンテナンス環境の整備・確保等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合（バグ）等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合（バグ）等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 当社グループの人材（開発技術者）の確保について

当社グループには、日本の理工系大学・大学院でコンピュータサイエンスの基礎を研究してきた中国人留学生が数多く入社し、システム開発等に従事してきております。

また、中国に所在する連結子会社においては、中国国内のソフトウェア産業がまだ発展途上にある一方で、これら連結子会社が先進技術を用いて日本向けソフトウェア開発を行っていること等から、主に地元近郊の理工系大学・大学院からこうした業種を志望する人材を確保することができております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム・インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しく、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要なシステム開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、報酬、福利厚生等の充実、ストックオプション等のインセンティブプラン導入や、先進技術の導入による技術者の知的満足の充足等に努め、常に優秀な人材の確保と定着化を図る方針ではありますが、今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合に

は、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、中国に重要な事業拠点を設け、「情報サービス」事業及び金融関連商品の製造販売事業等の「その他」事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。

中国では、1978年（昭和53年）の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあたり、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「会社法」、「会計法」、「企業会計制度」、「対外貿易法」、「関税法」及び「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年（平成13年）12月の世界貿易機構（WTO）への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることになりました。

中国では対中投資外国企業にかかる法規等の整備が行われつつあります。外国企業に対する内国民待遇の付与（規制条項の廃止、優遇税制の廃止等）、投資分野の拡大（サービス業、コンサルティング業、法律会計業、及び広告業への投資制限条項の緩和・廃止等）、投資形態の拡大（外資によるM&A、フランチャイズ等）について、一部においては法律の改訂、新設が行われ、一部においては実施の方向で検討されております。

この対中投資外国企業にかかる法規整備の動向は流動的であり、当社グループでは、当社グループの行う事業に対する何らかの規制の存在を現時点において特に認識しておりませんが、今後、当社グループの事業に対する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解も必要となります。

当社グループが、外国企業として中国に事業拠点を有し事業活動を行っていく中で、現在認識している主な留意事項は次のとおりであります。

#### a) 日中間往来について

主に「情報サービス」事業における中国の関係会社とのシステム開発を中心として、中国と日本の間で協調して業務を遂行していくにあたり日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証（入国ビザ）が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発

給を伴う日中間の往来について、当社グループのシステム開発業務に重大な支障を与える事態は発生していません。当社グループといたしましては、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、システム開発業務においては、日本国内のみでシステム開発業務に十分対応できる技術力と開発体制を整備しておりますが、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる事態を完全に回避できる保証はなく、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループのシステム開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) 中国連結子会社の内部留保について

現在、SJNS及びEBTを中心とする中国事業会社の経営成績・財政状態は良好な状況にあります。情報サービス事業を主たる事業とする子会社においては担保となる資産が少ない等の理由から、現地金融機関等からの借入金による資金調達能力は、必ずしも十分とは言えない状況にあります。

このため当社グループでは、業容拡大等に伴う関係会社の運転資金に一定の配慮を行っており、当社に対するSJNSの配当性向は、平成16年12月期38.9%、平成17年12月期39.2%という水準で推移しております。EBT及び当期に連結子会社化した会社においては、内部留保は収益基盤の整備、増加運転資金へ優先して充当させており、まだ配当は行っていません。

今後につきましても、連結子会社のキャッシュ・フロー確保に留意しつつ当社への配当を実施していく予定であります。

c) 為替相場の変動、送金について

グループ内において、日本に所在する事業会社から中国に所在する関係会社へのシステム開発外注費は、円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っていません。

当社グループといたしましては、元切り上げ・切り下げを含む日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上での重要な要因として十分認識しており、対応策の一つとして、中期的に中国の関係会社による中国現地向けの売上のウェイト増加を通じて、より為替変動の影響を受け難い経営体質の確立を目指す方針であります。しかしながら、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、必ずしも完全に対応できるという保証はなく、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があります。その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

d) 資本回収について

当社の中国に所在する主な関係会社への投資残高(香港等を経由した間接投資分を含む。)の合計金

額は、平成18年3月期末現在、2,706百万円となっております。外資企業が清算をした後の外国への資金の送金には外国為替管理条例による認可が必要であることも考慮し、当社では出資金の元本の回収リスクを軽減するため、利益配当により実質的な資金回収にあたる方針ではありますが、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性も否定できず、その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

- e) 「その他」セグメント（金融関連商品製造販売事業など）における中国への出資スキームについて  
「情報サービス」事業における当社グループの中国における主たる開発拠点である南京日恒信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、当社が直接出資する形態を取っておりますが、一方で、新規に投資を行った「その他」セグメントに関する中国関連会社への出資スキームについては、香港に中国事業統括の中間持株会社であるDong Sun Profits Limitedを設立し、同社等を通じて当社が間接的に保有する形態を一部においてとっております。これは、ガバナンス上の目的に加え、中国法制・税務等を総合的に勘案したことによるものでありますが、今後、中国の法律・税務通達等の改正、新設等により、このスキームを変更せざるを得なくなり、配当の受領等の経済的な利益について、当初計画どおりの成果が得られなくなるリスクがあります。

#### 経営成績の季節変動について

当社グループの主たる事業である「情報サービス」事業は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない案件が大半を占め、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。特に規模が大きな案件ほど、納期は年度末となり、売上計上時期は年度末決算月の3月に集中する傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）ごとの契約の増加を図ること等によって、売上計上時期の平準化に努めていく方針であります。現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受けることとなります。

	第16期			第17期		
	平成17年3月期			平成18年3月期		
	上期	下期	合計	上期	下期	合計
売上高（百万円）	3,080	7,353	10,433	8,427	15,188	23,616
構成比（％）	29.5	70.5	100.0	35.7	64.3	100.0

（注）第16期においては、下期より株式会社ティー・シー・シーの売上高が連結の経営成績に含まれております。  
第17期においては、第4四半期よりアルファテック・ソリューションズ株式会社、福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化伝播有限公司の売上高が連結の経営成績に含まれております。

#### 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでの



ところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、当社グループが知的財産権を巡る紛争等に巻き込まれないという保証はなく、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内システム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。現在まで当社グループでは、経営成績に重大な影響を与えるようなウイルス感染の問題は発生したことはありませんが、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウイルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって顧客に損害を与えた場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 投融資について

当社グループでは、インターネット関連技術に強みを持つ情報サービスにおけるフルサービスを提供する体制の構築を進めております。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、M & A等について国内外を問わず行うことを考えており、一部においては実行しております。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及びリターンを十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

19年3月期の日本経済は、前期に引き続き拡大傾向を維持し、戦後最長のいざなぎ景気に迫る長期拡大期に入っているものと考えられます。円高の進展スピード、相変わらず不安定な原油価格、金融引き締めによるアメリカ景気減速の可能性等、懸案材料は存在するものの、景気の腰は強く、堅調に推移するものと見込んでおります。

システム開発事業におきましても、引き続き好調な企業収益の恩恵を受け、IT化投資は活発に行われるものと考えております。

当社グループは、平成18年4月1日付で100%子会社である株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートをその営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社S」アルピーヌ」を当社の100%子会社として設立しました。これにより経営統合のシナジー創出のスピードを加速させ、情報サービス企業としての総合力を高め、コスト戦略と差別化戦略を強化します。また、平成18年5月8日には、グループの一体化を加速させ、情報、人事の交流を活発化させること及び管理コスト削減を目的としてグループ本社と国内事業会社の本社を1箇所に集約いたしました。

コスト戦略といたしましては、グループ全体で独自の分散開発プロセスの共有化を図るとともに、技術ノウハウの共有化と部品化作業の強化も進めてまいります。差別化戦略といたしましては、グループ及び他企業との関係によるフルサービス体制の構築をさらに推し進め、エンドユーザーからの受注獲得を進めるとともに開発品質の一層の向上を進めてまいります。

中国国内におけるITビジネスにつきましても、M&Aを含めた積極的な拡大戦略を進めてまいりましたが、その成果を着実に業績に結び付けるべく各事業会社の経営のスピードアップ、効率化を進め、中国での一定のシェアの確保を目指してまいります。

また、人材教育にも注力し、人材の質の維持向上を図るとともに、業務の標準化を進め、グループが一体となりノウハウの共有を図ってまいります。

平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

#### 連結業績予想

（単位：百万円）

	中間期		通期	
		前期比		前期比
売上高	16,810	99.5%	36,993	56.6%
営業利益	908	39.4%	2,903	46.4%
経常利益	821	35.7%	2,711	37.2%
当期純利益	445	63.9%	1,463	44.0%

#### 単独業績予想

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、単独での業績予想については差し控えさせていただきます。

#### 4 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	2	4,708,631		5,380,431	
2		4,362,416		8,249,433	
3				11,004	
4		206,875		970,917	
5		177,674		415,815	
6		255,799		1,962,683	
7		46,717		109,246	
		9,664,679	73.4	16,881,040	70.0
流動資産合計					
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	2	595,949		894,351	
		減価償却累計額	342,498	500,928	393,423
(2)		33,045		72,639	
		減価償却累計額	12,254	32,590	40,048
(3)		377,353		596,782	
		減価償却累計額	131,228	365,884	230,898
(4)	2	232,713		235,709	
		718,694	5.5	900,079	3.7
有形固定資産合計					
2 無形固定資産					
(1)		888,423		2,537,552	
(2)		113,761		209,623	
		1,002,185	7.6	2,747,175	11.4
無形固定資産合計					
3 投資その他の資産					
(1)	1,2	911,354		872,431	
(2)	1	27,711		39,604	
(3)		345,092		338,352	
(4)				1,771,085	
(5)		491,635		568,041	
(6)		1,771		9,890	
		1,774,022	13.5	3,579,624	14.9
投資その他の資産合計					
固定資産合計					
繰延資産					
1		2,191		5,619	
		2,191	0.0	5,619	0.0
繰延資産合計					
資産合計					
		13,161,772	100.0	24,113,539	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,362,426		4,773,506	
2		1,331,300		2,422,099	
3	2	295,065		659,936	
4	2	250,000		200,000	
5		295,646		623,831	
6				11,497	
7		303,733		553,214	
8		474,402		1,776,760	
		流動負債合計	32.8	11,020,846	45.7
固定負債					
1	2	200,000			
2	2	159,014		2,149,380	
3		380,458		1,260,951	
4		192,262		176,134	
5		3,989		2,192	
		固定負債合計	7.1	3,588,658	14.9
		負債合計	39.9	14,609,504	60.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	2.1	856,921	3.5
(資本の部)					
	3	資本金	7.5	1,001,050	4.2
		資本剰余金	49.4	6,517,052	27.0
		利益剰余金	2.3	1,125,238	4.7
		その他有価証券評価差額金	0.0	40,984	0.2
		為替換算調整勘定	0.4	80,431	0.3
	4	自己株式	0.8	117,643	0.5
		資本合計	58.0	8,647,113	35.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	24,113,539	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,433,672	100.0	23,616,140	100.0
売上原価			8,052,173	77.2	18,524,791	78.4
売上総利益			2,381,499	22.8	5,091,348	21.6
販売費及び一般管理費	1,2		1,284,938	12.3	3,108,791	13.2
営業利益			1,096,560	10.5	1,982,557	8.4
営業外収益						
1 受取利息		6,261			51,317	
2 受取配当金		736			3,698	
3 投資有価証券売却益					51,615	
4 流通税還付金	5	17,247			311	
5 技術認証奨励金		10,756			16,003	
6 保険解約返戻金					24,311	
7 その他		10,025	45,027	0.4	20,030	167,288
営業外費用						
1 支払利息		20,330			70,267	
2 新株発行費償却		4,455			4,309	
3 為替差損		5,398			23,279	
4 上場関連費用		29,525			50,312	
5 支払手数料		25,875			16,543	
6 その他		535	86,121	0.8	8,294	173,006
経常利益			1,055,466	10.1	1,976,838	8.4
特別利益						
1 投資有価証券売却益		7,271			137,913	
2 関係会社株式売却益					3,596	
3 会員権売却益					3,000	
4 役員退職慰労引当金戻入益			7,271	0.1	2,304	146,814
特別損失						
1 固定資産売却損	3	40				
2 固定資産除却損	4	953			4,121	
3 減損損失	6				24,635	
4 投資有価証券評価損		63,000			148,807	
5 関係会社出資金評価損		40,306				
6 会員権評価損					5,773	
7 賃貸契約解除違約金					58,442	
8 連結調整勘定償却額		1,231,384	1,335,685	12.8	241,779	1.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			272,947	2.6	1,881,873	8.0
法人税、住民税及び 事業税		410,196			800,020	
法人税等調整額		23,238	386,957	3.7	52,681	747,339
少数株主利益			16,044	0.1		118,258
当期純利益又は 当期純損失( )			675,949	6.4	1,016,276	4.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,065,989		6,506,387
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		21,482		10,664	
2 株式交換による 新株の発行		5,409,798			
3 自己株式処分差益		9,116	5,440,398		10,664
資本剰余金期末残高			6,506,387		6,517,052
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,102,106		300,985
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				1,016,276	1,016,276
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		675,949			
2 配当金		125,172		146,846	
3 役員賞与			801,121	45,176	192,023
利益剰余金期末残高			300,985		1,125,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損益(損失: )	272,947	1,881,873
2		減価償却費	110,537	248,326
3		減損損失		24,635
4		連結調整勘定償却額	1,331,475	265,544
5		新株発行費償却	4,455	4,309
6		貸倒引当金の増加額	23,866	40,202
7		賞与引当金の増減額(減少: )	27,223	123,481
8		退職給付引当金の増減額(減少: )	11,537	18,083
9		役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	802	16,928
10		受取利息及び受取配当金	6,998	55,016
11		支払利息	20,330	70,267
12		為替差益	181	8,770
13		投資有価証券売却益	11,687	189,528
14		関係会社株式売却益		3,596
15		会員権売却益		3,000
16		固定資産売却損	40	
17		固定資産除却損	903	4,121
18		投資有価証券評価損	63,000	148,807
19		関係会社株式評価損	40,306	
20		会員権評価損		5,773
21		賃貸契約解除違約金		58,442
22		売上債権の増加額	670,458	1,517,863
23		たな卸資産の増減額(増加: )	35,188	343,318
24		仕入債務の増加額	63,923	1,256,681
25		未払消費税等の増減額(減少: )	13,282	107,815
26		役員賞与の支払額		45,401
27		その他	4,074	398,014
		小計	699,517	1,640,759
28		利息及び配当金の受取額	7,017	50,195
29		利息の支払額	20,335	69,332
30		法人税等の支払額	490,344	607,331
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			195,854	1,014,290

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		50,000	50,000
2 定期預金の払戻による収入			511,620
3 有形固定資産の取得による支出		42,834	200,477
4 有形固定資産の売却による収入		64	
5 無形固定資産の取得による支出		29,367	178,590
6 投資有価証券の取得による支出		974,546	861,714
7 投資有価証券の売却による収入		303,467	932,494
8 関係会社株式の売却による収入			55,440
9 関係会社出資金の払込による支出		20,732	5,426
10 関係会社出資金の売却による収入			16,238
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2		183,166
12 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の 払込による支出	3		744,744
13 貸付による支出		225,830	1,310,838
14 貸付金の回収による収入		226,456	370,915
15 敷金保証金の支払による支出		10,277	1,272,196
16 敷金保証金の回収による収入		7,767	13,672
17 保険積立金の積立による支出		34,854	36,531
18 保険積立金の解約による収入			81,490
19 その他		7,285	105,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		857,973	2,967,739
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額		731,860	1,053,077
2 長期借入による収入			2,800,000
3 長期借入金の返済による支出		13,860	444,763
4 社債の償還による支出			300,000
5 株式の発行による収入		42,965	21,332
6 少数株主への株式の発行による収入		3,000	217,425
7 自己株式の取得による支出		20,079	2,284
8 自己株式の売却による収入		23,378	
9 配当金の支払額		125,172	146,846
10 少数株主への配当金の支払額			450
11 その他		328	8,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		642,420	3,189,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		802	58,691
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		20,501	1,294,424
現金及び現金同等物の期首残高		1,775,059	4,037,011
株式交換に伴う現金及び現金同等物の 増加額		2,016,352	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		266,100	
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,037,011	5,331,436



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ティー・シー・シー 株式会社アイビート 南京日恒情報系統有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司 株式会社ファルコン ソリューション・ラボ・横浜株式会社 株式会社ティー・シー・シー札幌 SJ1号投資事業組合 株式会社ティー・シー・シーは平成16年10月9日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度において、株式会社ティー・シー・シー及びその子会社である株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌を連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイビートは、平成17年3月31日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度末において、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった蘇州科大恒星信息技術有限公司は、重要性が増したことからより当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>SJ1号投資事業組合は、出資目的及び組合への関与状況を鑑み、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 上海天系喜信息技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社ティー・シー・シー 株式会社アイビート アルファテック・ソリューションズ株式会社 南京日恒情報系統有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建実達聯迪商用設備有限公司 福建十方文化伝播有限公司 株式会社サン・ジャパンは、当社の分社型新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、全ての発行済株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited、Leadproud Advertising Limited、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建実達聯迪商用設備有限公司及び重慶十方文化伝播有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>福建十方文化伝播有限公司及びその子会社泉州十方廣告有限公司、十方垂祺文化伝播(厦門)有限公司は、当社が福建十方文化伝播有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当連結会計年度において連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 日恒(上海)信息技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技發展有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

		<p>れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>日恒（上海）信息技術有限公司は、平成17年10月13日付で旧上海天系喜信息技術有限公司から名称変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 上海天系喜信息技術有限公司 （持分法の適用範囲から除いた理由） 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒（上海）信息技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開發区十方科技發展有限公司 （持分法の適用範囲から除いた理由） 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒信息系統有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星信息技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、株式会社ティー・シー・シー、株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒信息系統有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技術有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司、福建實達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化傳播有限公司、泉州十方廣告有限公司、十方亞祺文化傳播（廈門）有限公司、重慶十方文化傳播有限公司及びLeadproud Advertising Limitedの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金  同左</p> <p>ロ 賞与引当金  同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シー及びアルファテック・ソリューションズ株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社は、平成16年6月又は平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以後対応分については引当計上を行っておりませ</p>

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ん。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、株式会社アイビートの株式取得にかかる連結調整勘定について、当該会社の特定の人材への依存度及び主要顧客への依存度の高いこと、また、変化の早いIT業界においては、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であることから発生時に一時償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社では、現地の会計慣行に従って償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は24,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>（連結貸借対照表）</p> <p>前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は8,264千円であります。</p>	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金保証金」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」は239,024千円であります。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は4,415千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,576千円増加しており、営業利益、経常利益はそれぞれ23,576千円減少し、税金等調整前当期純損失は23,576千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,835千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 27,711</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 54,835千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 39,604</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 43,192千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 175,850</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 481,620</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 28,441</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 729,103</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金 136,917</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内償還予定の社債 250,000</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 200,000</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 61,550</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 648,467</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 41,344千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 116,289</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 157,633</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金 15,550</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 15,550</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式98,335.89株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式495,379.45株であります。</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式438.30株であります。</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式2,211.16株であります。</p>
<p>5 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 970,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,530,000</p>	<p>5 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 400,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,100,000</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,348千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">294,539</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">144,108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,789</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,842</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,740</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">100,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,948</td></tr> </table>	役員報酬	205,348千円	給与手当	294,539	支払手数料	144,108	退職給付費用	27,789	役員退職慰労引当金繰入額	2,842	賞与引当金繰入額	6,740	連結調整勘定償却額	100,091	貸倒引当金繰入額	23,948	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">360,435千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">876,321</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">167,465</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">241,620</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,181</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,646</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125,224</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">265,544</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">159,947</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,905</td></tr> </table>	役員報酬	360,435千円	給与手当	876,321	法定福利費	167,465	支払手数料	241,620	退職給付費用	21,181	役員退職慰労引当金繰入額	1,646	賞与引当金繰入額	125,224	連結調整勘定償却額	265,544	地代家賃	159,947	貸倒引当金繰入額	39,905
役員報酬	205,348千円																																				
給与手当	294,539																																				
支払手数料	144,108																																				
退職給付費用	27,789																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,842																																				
賞与引当金繰入額	6,740																																				
連結調整勘定償却額	100,091																																				
貸倒引当金繰入額	23,948																																				
役員報酬	360,435千円																																				
給与手当	876,321																																				
法定福利費	167,465																																				
支払手数料	241,620																																				
退職給付費用	21,181																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,646																																				
賞与引当金繰入額	125,224																																				
連結調整勘定償却額	265,544																																				
地代家賃	159,947																																				
貸倒引当金繰入額	39,905																																				
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,449千円</td></tr> </table>	研究開発費	7,449千円	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,107千円</td></tr> </table>	研究開発費	8,107千円																																
研究開発費	7,449千円																																				
研究開発費	8,107千円																																				
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> </table>	工具器具備品	40千円	<p>3</p>																																		
工具器具備品	40千円																																				
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">903千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table>	工具器具備品	903千円	撤去費用	50	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,003</td></tr> </table>	建物及び構築物	118千円	工具器具備品	4,003																												
工具器具備品	903千円																																				
撤去費用	50																																				
建物及び構築物	118千円																																				
工具器具備品	4,003																																				
<p>5 中国税務上、流通税とは増値税（付加価値税）、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。</p>	<p>5 同左</p>																																				
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社サン・ジャパン</td> <td>東京都中央区</td> <td>本社附属設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティー・シー・シー</td> <td>神奈川県横浜市中区</td> <td>本社附属設備及び備品</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイビート</td> <td>東京都豊島区</td> <td>本社附属設備及び備品</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソリューション・ラボ・横浜株式会社</td> <td>神奈川県横浜市中区</td> <td>本社附属設備及び備品</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 平成18年5月8日を移転日（営業開始日）とする本社（本店）移転を決議したことにより、将来使用する見込みのなくなった固定資産について、減損損失を特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。</p>	会社名	場所	用途	種類	株式会社サン・ジャパン	東京都中央区	本社附属設備	建物及び構築物	株式会社ティー・シー・シー	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品	株式会社アイビート	東京都豊島区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品	ソリューション・ラボ・横浜株式会社	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品	種類	金額	建物及び構築物	23,191千円	工具器具備品	1,443	合計	24,635								
会社名	場所	用途	種類																																		
株式会社サン・ジャパン	東京都中央区	本社附属設備	建物及び構築物																																		
株式会社ティー・シー・シー	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品																																		
株式会社アイビート	東京都豊島区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品																																		
ソリューション・ラボ・横浜株式会社	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品																																		
種類	金額																																				
建物及び構築物	23,191千円																																				
工具器具備品	1,443																																				
合計	24,635																																				



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,708,631 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">671,620</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037,011</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,708,631 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	671,620	現金及び現金同等物	4,037,011	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,380,431 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">11,004</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,331,436</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,380,431 千円	有価証券(MMF)	11,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000	現金及び現金同等物	5,331,436		
現金及び預金勘定	4,708,631 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	671,620																
現金及び現金同等物	4,037,011																
現金及び預金勘定	5,380,431 千円																
有価証券(MMF)	11,004																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000																
現金及び現金同等物	5,331,436																
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及びアルファテック・ソリューションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,648,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">280,373</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,207,029</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,388,357</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">899,377</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,848,386</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665,219</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">183,166</td> </tr> </table>	流動資産	4,648,717千円	固定資産	280,373	連結調整勘定	1,207,029	流動負債	3,388,357	固定負債	899,377	子会社株式の取得価額	1,848,386	子会社の現金及び現金同等物	1,665,219	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	183,166
流動資産	4,648,717千円																
固定資産	280,373																
連結調整勘定	1,207,029																
流動負債	3,388,357																
固定負債	899,377																
子会社株式の取得価額	1,848,386																
子会社の現金及び現金同等物	1,665,219																
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	183,166																
3	<p>3 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 福建十方文化传播有限公司、泉州十方广告有限公司及び十方亜祺文化传播(廈門)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">378,658千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142,917</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">707,643</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238,354</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">147,561</td> </tr> <tr> <td>子会社出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right;">843,304</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,559</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">744,744</td> </tr> </table>	流動資産	378,658千円	固定資産	142,917	連結調整勘定	707,643	流動負債	238,354	少数株主持分	147,561	子会社出資金の取得価額	843,304	子会社の現金及び現金同等物	98,559	差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	744,744
流動資産	378,658千円																
固定資産	142,917																
連結調整勘定	707,643																
流動負債	238,354																
少数株主持分	147,561																
子会社出資金の取得価額	843,304																
子会社の現金及び現金同等物	98,559																
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	744,744																
4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに、株式会社ティー・シー・シー、株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社、株式会社ティー・シー・シー札幌(株式会社ティー・シー・シー及びその子会社)及び株式会社アイビートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	4																

(1) 株式会社ティー・シー・シー及びその子会社		
流動資産	2,065,059千円	
固定資産	808,429	
資産合計	2,873,488	
流動負債	1,156,291	
固定負債	414,948	
負債合計	1,571,239	
(2) 株式会社アイビート		
流動資産	3,076,881千円	
固定資産	802,068	
資産合計	3,878,949	
流動負債	1,512,333	
固定負債	363,472	
負債合計	1,875,806	
5 重要な非資金取引の内容		5
株式交換による資本準備金増加高は、5,409,798千円であります。		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>184,830</td> <td>92,356</td> <td>92,474</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>338,150</td> <td>58,447</td> <td>279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,980</td> <td>150,803</td> <td>372,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	184,830	92,356	92,474	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	338,150	58,447	279,702	合計	522,980	150,803	372,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>261,171</td> <td>163,990</td> <td>97,181</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>366,250</td> <td>131,595</td> <td>234,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,421</td> <td>295,586</td> <td>331,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	261,171	163,990	97,181	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	366,250	131,595	234,654	合計	627,421	295,586	331,835
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 備品	184,830	92,356	92,474																														
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	338,150	58,447	279,702																														
合計	522,980	150,803	372,176																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 備品	261,171	163,990	97,181																														
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	366,250	131,595	234,654																														
合計	627,421	295,586	331,835																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,746 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">377,299</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101,746 千円	1年超	275,553	合計	377,299	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">123,762 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">342,022</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123,762 千円	1年超	218,259	合計	342,022																				
1年内	101,746 千円																																
1年超	275,553																																
合計	377,299																																
1年内	123,762 千円																																
1年超	218,259																																
合計	342,022																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,647 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,914</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,647 千円	減価償却費相当額	81,772	支払利息相当額	7,914	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,512 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,749</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	119,512 千円	減価償却費相当額	124,749	支払利息相当額	7,636																				
支払リース料	87,647 千円																																
減価償却費相当額	81,772																																
支払利息相当額	7,914																																
支払リース料	119,512 千円																																
減価償却費相当額	124,749																																
支払利息相当額	7,636																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	40,612	43,938	3,326
小計	40,612	43,938	3,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	212,116	207,790	4,326
小計	212,116	207,790	4,326
合計	252,728	251,728	999

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
428,770	11,687

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	585,790
社債	69,000
合計	654,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について63,000千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		69,000		

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	133,400	205,713	72,313
小計	133,400	205,713	72,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80,076	76,900	3,176
債券	100,000	97,520	2,480
小計	180,076	174,420	5,656
合計	313,477	380,133	66,656

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
932,494	189,528

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	404,462
社債	33,000
その他	11,004
合計	448,467

(注) 当連結会年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について146,327千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		33,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクを管理するために、金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、全て社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は経理部で内規に基づき行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>上記の各制度により、当社及び国内連結子会社の期末年金資産は、1,636,352千円であります。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">356,596千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,862</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,458</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">37,125千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,514</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,546</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>株式会社ティー・シー・シーは、原則法を採用しており、該当事項については下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額法</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>	イ	退職給付債務	356,596千円	ロ	未認識数理計算上の差異	23,862	ハ	退職給付引当金	380,458	イ	勤務費用	37,125千円	ロ	利息費用	2,656	ハ	数理計算上の差異の費用処理額	2,749	ニ	厚生年金基金への拠出額	38,514		退職給付費用	75,546	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	ロ	割引率	2%	ハ	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>上記の各制度により、当社及び国内連結子会社の期末年金資産は、2,248,573千円であります。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,262,192千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">62,781</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,021</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260,951</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">144,581千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,110</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,557</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,662</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">114,284</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">72,471</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,553</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>株式会社ティー・シー・シー及びアルファテック・ソリューションズ株式会社は、原則法を採用しており、該当事項については下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額法</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ニ</td> <td style="width: 75%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">5～8年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付債務	1,262,192千円	ロ	未認識過去勤務債務	62,781	ハ	未認識数理計算上の差異	64,021	ニ	退職給付引当金	1,260,951	イ	勤務費用	144,581千円	ロ	利息費用	36,110	ハ	過去勤務債務の費用処理額	12,557	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	12,662	ホ	厚生年金基金への拠出額	114,284	ヘ	確定拠出年金への拠出額	72,471		退職給付費用	367,553	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	ロ	割引率	2%	ハ	過去勤務債務の額の処理年数	8年	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5～8年
イ	退職給付債務	356,596千円																																																																													
ロ	未認識数理計算上の差異	23,862																																																																													
ハ	退職給付引当金	380,458																																																																													
イ	勤務費用	37,125千円																																																																													
ロ	利息費用	2,656																																																																													
ハ	数理計算上の差異の費用処理額	2,749																																																																													
ニ	厚生年金基金への拠出額	38,514																																																																													
	退職給付費用	75,546																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																																													
ロ	割引率	2%																																																																													
ハ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																													
イ	退職給付債務	1,262,192千円																																																																													
ロ	未認識過去勤務債務	62,781																																																																													
ハ	未認識数理計算上の差異	64,021																																																																													
ニ	退職給付引当金	1,260,951																																																																													
イ	勤務費用	144,581千円																																																																													
ロ	利息費用	36,110																																																																													
ハ	過去勤務債務の費用処理額	12,557																																																																													
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	12,662																																																																													
ホ	厚生年金基金への拠出額	114,284																																																																													
ヘ	確定拠出年金への拠出額	72,471																																																																													
	退職給付費用	367,553																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																																													
ロ	割引率	2%																																																																													
ハ	過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5～8年																																																																													

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">123,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">14,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,674</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">77,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">91,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">29,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,793</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,702</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345,092</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	123,097千円	未払事業税否認	29,414	賞与引当金に係る社会保険料	14,985	未払事業所税否認	4,573	その他	5,603	繰延税金資産計	177,674	退職給付引当金損金算入限度超過額	148,575千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	77,633	投資有価証券評価損	91,694	土地評価差額	29,174	その他	10,717	繰延税金資産計	357,793	その他有価証券評価差額金	10,075	その他	2,626	繰延税金負債計	12,702		345,092	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">225,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">50,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">127,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">314,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">173,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">476,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">415,815</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">513,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">71,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">53,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">25,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">397,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338,352</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,497</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	225,282千円	未払事業税否認	50,861	棚卸資産評価損	127,839	繰越欠損金	314,368	その他	173,700	小計	892,051	評価性引当額	476,236	繰延税金資産計	415,815	退職給付引当金損金算入限度超過額	513,856千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	71,568	投資有価証券評価損	92,289	減価償却超過額	53,200	土地評価差額	25,355	その他	17,370	繰延税金負債(固定)との相殺	38,095	小計	735,544	評価性引当額	397,191	繰延税金資産計	338,352	未収事業税否認	11,497千円	繰延税金負債計	11,497	その他有価証券評価差額金	36,474千円	その他	1,621	繰延税金資産(固定)との相殺	38,095	繰延税金資産計	-
賞与引当金損金不算入額	123,097千円																																																																																
未払事業税否認	29,414																																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	14,985																																																																																
未払事業所税否認	4,573																																																																																
その他	5,603																																																																																
繰延税金資産計	177,674																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	148,575千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	77,633																																																																																
投資有価証券評価損	91,694																																																																																
土地評価差額	29,174																																																																																
その他	10,717																																																																																
繰延税金資産計	357,793																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,075																																																																																
その他	2,626																																																																																
繰延税金負債計	12,702																																																																																
	345,092																																																																																
賞与引当金損金不算入額	225,282千円																																																																																
未払事業税否認	50,861																																																																																
棚卸資産評価損	127,839																																																																																
繰越欠損金	314,368																																																																																
その他	173,700																																																																																
小計	892,051																																																																																
評価性引当額	476,236																																																																																
繰延税金資産計	415,815																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	513,856千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	71,568																																																																																
投資有価証券評価損	92,289																																																																																
減価償却超過額	53,200																																																																																
土地評価差額	25,355																																																																																
その他	17,370																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	38,095																																																																																
小計	735,544																																																																																
評価性引当額	397,191																																																																																
繰延税金資産計	338,352																																																																																
未収事業税否認	11,497千円																																																																																
繰延税金負債計	11,497																																																																																
その他有価証券評価差額金	36,474千円																																																																																
その他	1,621																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	38,095																																																																																
繰延税金資産計	-																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,809,063	807,077	23,616,140		23,616,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,809,063	807,077	23,616,140		23,616,140
営業費用	20,779,009	610,417	21,389,426	244,157	21,633,583
営業利益	2,030,053	196,660	2,226,714	(244,157)	1,982,557
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	18,851,346	3,900,640	22,751,986	1,361,553	24,113,539
減価償却費	211,832	2,594	214,426	204	214,631
減損損失	24,635		24,635		24,635
資本的支出	362,845	19,272	382,117	6,304	388,422

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売、その他（メディア事業等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,157千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,361,553千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）等であります。

5 事業区分の追加

「その他」事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化传播有限公司及び同社の子会社3社が行っている事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,924,572	1,509,100	10,433,672		10,433,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		608,297	608,297	(608,297)	
計	8,924,572	2,117,397	11,041,970	(608,297)	10,433,672
営業費用	8,083,607	1,977,114	10,060,722	(723,609)	9,337,112
営業利益	840,964	140,282	981,247	115,312	1,096,560
資産	11,507,174	1,366,185	12,873,359	288,412	13,161,772

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,822千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,250千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,545,246	3,070,894	23,616,140		23,616,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		749,372	749,372	(749,372)	
計	20,545,246	3,820,266	24,365,513	(749,372)	23,616,140
営業費用	18,823,479	3,325,803	22,149,282	(515,699)	21,633,583
営業利益	1,721,766	494,463	2,216,230	(233,673)	1,982,557
資産	16,083,286	6,668,700	22,751,986	1,361,553	24,113,539

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,157千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,361,553千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

(追加情報)

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額については、従来主に当社の役員に係る費用としてきましたが、当連結会計年度より純粋持株会社となったことに伴い、主に持株会社に係る費用とすることにしました。

この結果、従来の方と比べて、営業費用のうち「日本」が174,402千円減少し、「消去又は全社」が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,509,100
連結売上高(千円)	10,433,672
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	2,846,849
連結売上高(千円)	23,616,140
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額	77,514円27銭	17,406円56銭								
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	8,243円53銭	1,945円03銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		1,900円94銭								
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>15,502円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,648円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	15,502円85銭	1株当たり当期純利益金額	1,648円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	15,502円85銭									
1株当たり当期純利益金額	1,648円71銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額										

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額																
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	675,949	1,016,276														
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	45,401 (45,401)	62,748 (62,748)														
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	721,351	953,527														
普通株式の期中平均株式数(株)	87,505.12	490,238.48														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																
当期純利益調整額(千円)																
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))		11,369.05 ( ) (11,369.05)														
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">平成16年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>3,444株</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成17年8 月1日～平 成22年7月 31日</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組込額</td> <td>200,000円</td> </tr> </tbody> </table>		平成16年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション		潜在株式の数	3,444株	潜在株式の種類	普通株式	行使期間	平成17年8 月1日～平 成22年7月 31日	払込金額	400,000円	発行価額	400,000円	資本組込額	200,000円
平成16年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション																
潜在株式の数	3,444株															
潜在株式の種類	普通株式															
行使期間	平成17年8 月1日～平 成22年7月 31日															
払込金額	400,000円															
発行価額	400,000円															
資本組込額	200,000円															

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1)本件分割の目的 株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2)新設会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区新川一丁目26番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 李 堅</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(3)新設会社の引継いだ資産及び負債の概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,460</td> <td>流動負債</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>926</td> <td>固定負債</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,386</td> <td>差引正味財産</td> <td>1,837</td> </tr> </tbody> </table>		商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年4月1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,460	流動負債	1,373	固定資産	926	固定負債	175			負債合計	1,548	資産合計	3,386	差引正味財産	1,837
商号	株式会社サン・ジャパン																																								
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																																								
設立年月日	平成17年4月1日																																								
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号																																								
代表者	代表取締役社長 李 堅																																								
資本金	100百万円																																								
発行済株式数	普通株式 2,000株																																								
決算期	3月31日																																								
科目	金額	科目	金額																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	2,460	流動負債	1,373																																						
固定資産	926	固定負債	175																																						
		負債合計	1,548																																						
資産合計	3,386	差引正味財産	1,837																																						
<p>2 連結子会社株式会社ティー・シー・シーは、平成17年4月1日付連結子会社である株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。</p> <p>(1)合併目的 株式会社ティー・シー・シーは、事業の経営資源を集中化して、より効率的な経営を行い、更なる収益力を高めるために、株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。</p> <p>(2)合併方式 商法第413条ノ3に定める簡易合併であります。</p> <p>(3)資本金の増加 資本金の増加はありません。</p> <p>(4)合併による引継いだ資産および負債の概要 株式会社ティー・シー・シーが株式会社ティー・シー・シー札幌から引継いだ資産、負債は以下のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>資産合計</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>33</td> </tr> </table>		資産合計	62	負債合計	28	資本合計	33																																		
資産合計	62																																								
負債合計	28																																								
資本合計	33																																								

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
	金額	金額	前年同期比(%)
システム開発事業	5,809,198	14,194,906	244.4
その他の事業		149,174	
合 計	5,809,198	14,344,080	246.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	16,606,910	168.6	5,456,642	160.9
その他の事業	375,545		96,753	
合 計	16,982,455	172.4	5,553,395	163.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
情報サービス事業	22,809,063	218.6
その他の事業	807,077	
合 計	23,616,140	226.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。